

2-(1) 法人本部

I. 2024（令和6）年度事業の概要

学校法人東京国際大学は、「公德心を体した真の国際人の養成」を教育目標に掲げ、東京国際大学、東京国際大学附属日本語学校、一橋学院早慶外語という三つの設置校を通じて教育事業を展開している。その中で法人本部は、理事会の決定に基づき、法人の運営・管理を実行・監督する役割を担う。具体的には法人全体の経営方針の策定や実行、中長期的な教育方針の策定や教育政策の推進、人事・組織運営、財務経理、管財、法令遵守とガバナンス強化の推進等の業務に取り組んでいる。

2024年度には認証評価の受審に合わせて、学校法人の各種規程の整備に着手し始めており、今後1～2年の間に全体を整えていく。また、財務面においては、文科省にコミットしている経常収支の黒字化をいち早く達成できたが、この先予見される少子化の加速度的進行を見据えた収支改善策を実行し、財務基盤の強靭化を図っていく。

II. 事業項目

1. 法人運営とガバナンス

(1) 2025年4月施行改正私立学校法への対応

- 同法に対応すべく、当学校法人の寄付行為を改正し、文部科学省の認可を取得。併せて寄付行為施行細則の改正も実施。

(2) 法人の中期計画の策定

- 前中期計画の期間満了に伴い、2025年から始まる学校法人新中期計画「TIUF経営骨子2031」を策定。

(3) 認証評価受審対応

- 大学基準協会による第3期認証評価受審。法人本部としては主に第10章「大学運営と財務」に対応し、関連規程の改正を行った。

(4) ガバナンスの強化

- 私大連のガバナンスコードを全て遵守した法人運営を継続。
- 稟議決裁プロセスの強化と高額支出管理の強化。

(5) DX化の推進

- 強化クラブにおけるキャッシュレス化対応を皮切りに、大学における現金決済を徐々に電子決済に置換している。事務効率のアップと紛失、盗難のリスクの回避を図る。

2. 組織・体制

(1) 一橋学院早慶外語

- 2025年度より医学部又は獣医学部進学を指導、支援するメディカルコネクト事業に専念するという事業構造の変革を決定。

3. 財務

(1) 2024年度決算

- 学校法人全体で2024年度 経常収支差額は3.3億円の黒字化達成。文科省が定める修学支援制度の対象機関要件をクリア。（決算の詳細は決算報告書に明記）

以上

2-(2) 東京国際大学

I. 2024（令和6）年度事業の概要

東京国際大学は「公德心を体した真の国際人の養成」を建学の精神に掲げ、建学時からの教育目標である「Vision, Courage, Intelligence を身に付けた人材づくり」を具現化するために、「スポーツの東京国際大学」「英語力の東京国際大学」を柱とした教育事業展開を強力に推進している。

「スポーツの東京国際大学」に関しては、最高レベルの施設環境のもと、世界レベルの指導陣により展開される強化クラブ事業を中核に据えている。アスリート学生の学業面の支援体制は、人間社会学部のスポーツ2学科が中心的役割を担いつつ、全ての学部で受入を行っている。2024（令和6）年5月時点の体育会系クラブ所属学生数は997名、全学部所属学生の約14%にのぼった。

「英語力の東京国際大学」に関しては、大学の更なるグローバル化を目指し多様な施策を展開している。2014年度（平成26年度）にスタートした英語で学位取得可能な「イングリッシュ・トラック・プログラム（Eトラック）」には、2024（令和6）年10月時点で世界77ヶ国から1,670人の学生が在籍、キャンパスのグローバル化に大きく貢献している。英語ネイティブ語学教員組織グローバル・ティーチング・インスティテュート（GTI）には、約40人を擁し、姉妹校ウィラメット大学におけるアメリカン・スタディーズ・プログラム（ASP）留学プログラムとの連動等、英語教育指導体制の強化に取り組んでいる。ASP以外にも ISEP 交換留学をはじめ多様な留学プログラムを拡充し、学生の多様な留学ニーズに対応している。

本学教育事業基盤については、商学部経営学科、人間社会学部福祉心理学科の定員増が認可を受け、2022（令和4）年度から100名の入学定員増となったと同時に、データサイエンスに強みを持つ即戦力ビジネス人材を育成することを目的として、商学部データサイエンスコース・グローバルデータサイエンスコースを設置した。さらに、人間社会学部人間スポーツ学科およびスポーツ科学科の定員増が認可され、2023年度から25名の入学定員増となったことにより、全体の収容定員としては7,590名を数え、建学の精神である「公德心を体した真の国際人の養成」に立脚した教育・啓蒙活動を推進している。また、日本文化研究所では、文化講演会の開催等、日本文化を核とした国際人養成教育・公德心教育を展開している。

設備面では、新キャンパス整備事業として2023（令和5）年9月、副都心池袋に本学のグローバル化教育の機能を集約した都市型キャンパスを開設し、従来からの川越第1・第2キャンパス、坂戸キャンパスに加えて4つのキャンパスを展開している。

尚、学校教育法に基づき、2024年度中に公益財団法人大学基準協会による第3期の認証評価を受審し、「適合」の認証評価結果を受けている。

II. 事業項目

1. 教育内容の充実

(1) 「スポーツの東京国際大学」の推進

実施事項：	強化クラブ及び人間社会学部スポーツ2学科を軸としたスポーツ振興。
事業内容：	<ul style="list-style-type: none"> ● 本学強化スポーツクラブは、最高水準の指導者、最高水準の施設環境のもと、学生競技における最高レベルの成果達成を追求し、そのなかで学生の全人格的成長を促す。 ● サッカー部、女子サッカー部、駅伝部、ウエイトリフティング部、硬式野球部、女子ソフトボール部、ゴルフ部、硬式庭球部、アメリカンフットボール部、剣道部、チアリーディング部、アーチェリー部、女子柔道部を強化スポーツクラブに指定。 ● 17万㎡（東京ドーム4個分）の坂戸キャンパス総合グラウンドはプロ仕様の施設を完備している。 ● 強化クラブ拡充に呼応して、アスリート学生の学業面での専門性向上を図るため、人間社会学部に人間スポーツ学科、スポーツ科学科を設置している。

(2) 「英語力の東京国際大学」の実践

① イングリッシュ・トラック・プログラム（Eトラック）拡充

実施事項：	英語で学位取得が可能なEトラックを学部・大学院に設置、世界各国から留学生を受入れキャンパスのグローバル化を推進。
事業内容：	<ul style="list-style-type: none"> ● 学部では、2014（平成26）年度より経済学部及び国際関係学部横断でEトラックを設置、「Business Economics Major」及び「International Relations Major」の二主専攻（Major）を設置した。 ● また、2019年秋学期には、第三の主専攻（Major）として「Digital Business & Innovation Major」を新設、2020年度から本格的な学生募集を開始した。 ● 大学院では、商学研究科、経済学研究科、国際関係学研究科にてEトラックを設置している。 ● 春・秋二回の入学受入を行う態勢とし、2024（令和6）年10月時点で、世界77ヶ国から1,670人の学生が在籍している。 ● Eトラック推進のため、教員組織の強化に加え外国人職員の採用等事務局体制の強化にも取り組んでいる。 ● ベトナム、インドネシア、タイに現地事務所を開設する等、世界各国からの学生募集に積極的に取り組んでいる。

② グローバル・ティーチング・インスティテュート（GTI）事業展開

実施事項：	英語ネイティブ語学教員組織グローバル・ティーチング・インスティテュート（GTI）による英語教育強化。
事業内容：	<ul style="list-style-type: none"> ● GTI所属英語ネイティブ教員は約40名の体制。 ● 学長直轄組織として活動対象は言語コミュニケーション学部にとどまらず、Eトラック、国際関係学部、経済学部の英語教育も担当している。2018年度（平成30年度）には、人間社会学部のグローバルスポーツ・プロ

	<p>グラムの担当もスタートした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 65分週3回、1クラス10人前後の米国型語学教育を導入し、英語スキルの向上に取り組んでいる。 ● 川越キャンパス・池袋キャンパスともに英語専用ラウンジを設置、ネイティブ教員を常駐させ、授業時間以外でも英語力鍛錬可能な環境を整備している。
--	---

③ ジャパニーズ・ランゲージ・インスティテュート（JLI）の事業展開

実施事項：	日本語教育組織ジャパニーズ・ランゲージ・インスティテュート（JLI）によるEトラック学生の日本語教育強化。
事業内容：	<ul style="list-style-type: none"> ● Eトラック学生の日本語スキル向上のため、日本語教育組織JLIを設置している。 ● JLIは、Eトラック及びジャパン・スタディーズ・プログラム（JSP）在籍学生の日本語教育を専担する。

④ アメリカン・スタディーズ・プログラム（ASP）の充実

実施事項：	ウィラメット大学で開講されるアメリカン・スタディーズ・プログラム（ASP）を本学の旗艦留学プログラムと位置付け、GTIによる教育との連動等教育効果の向上を図っている。
事業内容：	<ul style="list-style-type: none"> ● 創学以来の姉妹校ウィラメット大学（米国オレゴン州）にて開講されるASPには、これまでに約3,400名の学生が参加し、毎年約1年間の留学を経験している。GTIにおける教育とも連動させ、本学グローバル化教育の柱となっている。 ● コロナ禍により一時中断していたが、この機会にプログラムを再構築し、2023（令和5）年1月に再開した。

(3) 建学の精神「公德心を体した真の国際人の養成」に立脚した教育・啓蒙活動の推進

① 日本文化研究所主催の教育・啓蒙活動の推進

実施事項：	日本文化を核とした国際人養成教育・公德心教育の展開。
事業内容：	<ul style="list-style-type: none"> ● 「日本の文化と世界」を共通テーマとする講演会を開催してきている。

② 国際シンポジウムの開催

実施事項：	<p>第12回国際シンポジウム”日本と世界の在り方を問う” 「Japan Around The World -日本と世界 Part9-」を開催。</p>
事業内容：	<ul style="list-style-type: none"> ● 高村正彦元外務大臣、ハーバード大学ジョセフ・ナイ特別功労教授、東京大学先端科学技術研究センター小泉悠専任講師による講演・パネルディスカッションを実施。現在の世界を取り巻く情勢について活発な議論が交わされた。

(4) キャンパス内外におけるジェネリック・スキルの涵養

① 文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC）」

実施事項：	「小江戸かわごえ」グローバル人財育成による「まちおこし」プログラム。
事業内容：	<ul style="list-style-type: none"> ● 文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC）」に採択されたことを契機に全学的に取り組んでいる。 ● 地域でのフィールドワークやインターンシップ等、多様な体験型学修を組み込んでいる。 ● 地域を越えたまちづくりコンテストにも積極的に参加、コンテストでの受賞にもつながっている。

② 国際関係学部「観光立国プログラム」

実施事項：	JTB総合研究所との産学連携による、「観光立国プログラム」の拡充。
事業内容：	<ul style="list-style-type: none"> ● JTB総合研究所の実務家を招き、観光に関する実践的教育コンテンツを整備。 ● MICE産業論や、JTBグループと連携したインターンシップ等、先端的・実践的プログラムを設置し、「観光立国」を担う人材の育成に取り組む。

③ 学生スタッフ成長プログラム

実施事項：	大学内で働く学生を計画的に育成していくことにより、学生の力を大学で活用していくとともに学生自身の就業力を強化する。
事業内容：	<ul style="list-style-type: none"> ● 大学生生活デザイン演習の授業サポートを担うスチューデントファシリテーター（SF）を拡充し、対面授業およびオンライン授業に対応している。 ● また、キャンパスのグローバル化推進に学生スタッフを全面的に巻き込むため、ステューデント・リーダーシップ・インターンシップ（SLI）も推進、英語専用ラウンジの運営等に中核となって参加している。 ● 学生スタッフを育成し活用していくために「学生スタッフ成長プログラム」を継続実施。SFやSLIメンバー、オープンキャンパス・スタッフ等が参加し、Jトラック・Eトラックの学生交流の場としても機能している。 ● ジュニア・ミドル・トレーナーという3段階のレベルを設定し、能力向上を促進している。

2. 卒業後進路の開発

(1) 就職支援体制の強化

実施事項：	就職先マッチング態勢の強化、スポーツ系クラブ学生へのサポート、Eトラック学生への就職支援体制拡充。 オンライン化にも迅速に対応。
事業内容：	<ul style="list-style-type: none"> ● 就職先マッチングを専門に行うカウンセラーを配置。 ● 体育会学生に対しては、スポーツ関連企業等その特長を活かした進路を選択し、専門のカウンセラーがサポートする体制を敷いている。 ● Eトラック学生に対しては、一年次から就職ガイダンスを実施、日本企業への就職にむけた心構えを植えつけていく。また、インターンシップ・プログラムも拡充している。

(2) 教職支援センターの設置による学生サポート強化

実施事項：	教員志望の学生に対する情報提供、教員採用試験受験の支援のため教職支援センターを設置。
事業内容：	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育行政に永年勤務経験を持つ指導員が常駐。 ● 教員採用試験に関する個別相談、教員採用に関する情報・資料提供、教員採用試験に関する対策講座等の開催、「教職支援セミナー」の開催等。

2-(3) 東京国際大学付属日本語学校

I. 2024年度の事業の概要

2024年度は本校が東京国際大学(以下 TIU という)の付属校としての設立趣旨に立ち返り、単体で進学校を目指すものではなく付属校として TIU への進学者を増やし、ひいては本法人の経営に資することが大きな目的であることを念頭に様々な施策を講じた。その結果、昨年は1名であった TIU への進学者を本年(2025年度入試)では12名にまで伸ばすことができた。これは、TIU 側で付属日本語学校からの推薦受入れの制度改革が行われたことにより、学生を TIU に送り出しやすい環境が整ったことが大きな要因となっている。また本校においても、日本語学校の入学段階で TIU を志願する者を募集する『東京国際大学特進ブリッジプログラム』を新たに開設し、本校をバイパスにして TIU への海外からの直接入学という経路を確立した。これら学生は日本語学校に2025年度に既に8名入学し、7月にも3名が入学してくる予定であり、2026年度入試・2027年度入試で TIU 進学を目指すことになる。2025年度以降の本校の受入れに際してもブリッジプログラム希望の志願者が増えており、日本語学校から TIU への大きな潮流となることが予見される。

さて、コロナの終息、並びに政府が2033年までに留学生40万人受入れ計画を掲げていることなどが追い風になり、本校への志願者は順調に集まり定員を充足するに至った。国籍の内訳としては、台湾・韓国などの本校での主流であった国からの入学に加え、ミャンマー、ベトナムなどの学生をはじめとする ASEAN 諸国の学生が伸びていることが昨年と同様の傾向である。また、母国で既に学士の学位を取得しているが故に減少しつつある台湾・韓国からの入学者を取り込むために、日本の大学への編入学や大学院進学などの、目先を変えた門戸の拡大を提示し志願者の拡大にも努めた。

在留管理面に話を移すと、本校は2024年度も出入国在留管理局より在校生の在留資格管理の適切性が評価され、『適正校(クラス I)』に選定された。これにより入学者の在留資格認定証明書(COE)交付の優位性が担保されている。

その他、本年は教員の労働環境の整備にも努め、専任教員の就業規則・給与規程・定年後の再雇用に関する規程、非常勤講師規程・給与規程を整え、教員の働きやすい環境をより一層整えた。

また日本語教育に加え、能楽鑑賞などの学外授業、茶道、華道などのクラブ活動、各種イベント(TIU インターナショナルフェスティバル時の留学生スピーチコンテスト参加、大相撲トーナメント引率など)を展開するなど、学生支援として日本文化に触れる機会も多く提供した。

なお、今後の認定日本語教育機関の認定申請のタイミングに合わせ、“安定的な収益確保”及び“教育力向上”の観点から、近年の傾向を分析し、また経年の課題を改善すべく、カリキュラム改定の検討を継続している。

II. 事業項目

1. 正規課程 課程・コース別入学者数実績(人)

2024年度入学者	日本語教育課程 A	日本語教育課程 B	準備教育課程 ※	計
	全日制(週 26 コマ)	半日制(週 20 コマ)	全日制(週 26 コマ)	
4月(1年コース)	58	25	1	84

4月(2年コース)		48		48
7月(1.9年コース)	12			12
10月(1.5年コース)	51	71	3	125
合計	121	144	4	269

※準備教育課程：高校修了まで12年を要しない国の学生を対象として、日本の大学入学資格を与えるための文部科学省の指定を受けた課程。各国の教育制度整備の状況からその役割は終えつつある。

2. 正規課程 国別入学者数実績(人)

2024年度	台湾	韓国	ベトナム	ミャンマー	ネパール	フィリピン	インドネシア	マレーシア	その他	合計
4月期生	47	32	10	13	13	3	5	3	6	132
7月期生	8	2	1	0	0	0	0	0	1	12
10月期生	42	31	7	23	7	6	0	2	7	125
合計	97	65	18	36	20	9	5	5	14	269

3. 短期聴講 (1か月～3か月)

・入学者数実績(人)

2024年度	4月期生	7月期生	10月期生	1月期生	計
入学人数(人)	9	29	10	2	50

4. 日本語能力試験(JLPT)合格率

	JLPT合格率(%)	N1	N2	N3
2024年度第1回 (7/7)	本校	58.8	78.9	78.5
	全国平均	31.5	33.5	38.5
2024年度第2回 (12/1)	本校	61.5	48.9	50.0
	全国平均	24.3	26.4	32.5

5. 進路指導

・2025年3月卒者の進路状況(人) 進学率(大学院・大学・専門学校): 55.2%

2024年度	台湾	韓国	ネパール	ベトナム	ミャンマー	フィリピン	インドネシア	マレーシア	その他	合計
大学院	3	0	0	0	0	0	1	0	0	4
大学	9	7	0	4	7	0	0	1	4	32
専門学校	20	2	13	6	5	4	1	1	3	55
就職	7	1	0	0	0	2	1	0	4	15
帰国	21	6	1	3	0	2	1	2	1	37
その他・未定	9	3	2	1	0	2	3	1	1	22
合計	69	19	16	14	12	10	7	5	13	165

その他の国：スリランカ、カメルーン、シカポール、タイ、トルコ

・進路ガイダンスと進路指導

(2025 年度入試対象学生向け)

- 1 月 第 1 回進路ガイダンス (2025 年度入試準備のガイダンス)
- 2 月 第 2 回進路ガイダンス (年間の受験スケジュール)
第 3 回進路ガイダンス (EJU 科目選択と対策)
- 4 月 第 4 回進路ガイダンス (基礎科目の選択について)、EJU 対策授業・準備教育課程説明会
- 5 月 進路先アンケート実施
- 6 月 EJU 試験直前対策講座 (総合科目・物理・化学・生物・数学コース 1・数学コース 2) の開講
第 5 回進路ガイダンス ①オープンキャンパス活用方法、②進路説明会参加校紹介
- 7 月 校内進路説明会 (大学 6 校、専門学校 10 校)、TIU 入試説明会
第 6 回進路ガイダンス (オープンキャンパス参加の方法と出願書類準備について)
- 8 月 指定校推薦 (大学・専門学校) 発表
第 7 回進路ガイダンス 「指定校推薦出願オリエンテーション」
- 9 月 進路相談、指定校推薦入試出願対応
- 10 月 進路相談、指定校推薦校内選考実施とサポート、入試のための模擬面接指導
- 11 月 EJU 試験直前対策講座 (総合科目・物理・化学・生物・数学コース 1・数学コース 2) の開講
入試のための模擬面接指導
- 12 月 進路相談面談対応～進路先未定者への冬期期間中の対応指示
- 1 月 進路未定者及び 2026 年度入試志願者との面談

6. 告示基準第 1 条第 1 項第 44 号 (各年度の課程修了の認定を受けた者について) 関係報告

課程修了者の日本語能力習得状況等	基準適合性
第 44 号：大学等への進学者，入管法別表第 1 の 1 の表若しくは第 1 の 2 の表の上欄の在留資格（外交・公用及び技能実習を除く。）への変更を許可された者及び C E F R ・ A 2 相当以上と認められる者の合計が、課程修了の認定を受けた者の 7 割以上	○

基準該当者割合 ② ÷ (① + ③)	85.6%
課程修了者数 (※ 1, ※ 2) ①	159
基準該当者合計数 (実人数) ②	154

左記「基準該当者合計数 (実人数)」のうち退学者数 (4 4 号ただし書き) ③	21
--	----

※ 1 退学者は含めない。

※ 2 各年度の課程修了の認定を受けた者が，その修了日までに入管法別表第 1 の 1 の表若しくは第 1 の 2 の表の上欄の在留資格（外交，公用及び技能実習を除く。）への在留資格変更許可申請をした場合において，当該申請に対する処分が，この号に基づく地方出入国在留管理局への報告までになされないときは，当該者を分母となる課程修了認定者の数に該当する者として加える必要はない。

2-(4) 一橋学院早慶外語

I. 2024（令和6）年度事業の概要

創立73周年を迎えた2024（令和6）年度も、「いちばん行きたい大学へ。」のスローガンのもと、少人数制授業を展開し、講師は質問や添削等のサポート、担当チューターは大学進学決定までのフォローを行った。

18歳人口減少の中、コロナ禍の影響で、集団から個への転換が進み、個別指導をはじめ、映像やオンラインで授業を行う塾・予備校が乱立するなど引き続き厳しい環境が続くが、一人ひとりの希望実現に向け、教職員が一致団結して指導にあたった。

II. 事業項目

①レギュラー授業

(1) 高卒生コース

総合予備校として、国公立大文系、国公立大理系、私立大文系、私立大理系の系統毎に各自の希望の大学に対応するクラスを設置した。講師コーチングや単元マスター演習など各々のクラスへ個に応じた仕組みを導入した。また、科目間のレベル移動など個々のニーズに合わせたオリジナルのカリキュラムシステムを採用した。

(2) 高校生コース

単科で受講できるように配慮しながら、学力レベルに応じた講座を設置し、現役で大学受験に合格できるコンテンツを用意した。特に、高3生を対象とした東大・一橋大プライムゼミでは実践的な授業を展開し、難関大希望の生徒のニーズに対応した。

(3) メディカルコネクト

高卒生では、トップレベル、ハイレベルの2レベル設定で授業を行い、授業録画システムやレビューテストなどの仕組みで復習し、学力を定着させることに腐心した。レギュラー授業以外にも、個別指導や講師コーチングで、個々の弱点克服に取り組んだ。また、高校生は個別指導で個々のレベルから医学部受験レベルまで引き上げることを念頭に指導した。

一方で担当チューターが個別学習計画の管理など、少人数制の特性を活かしたきめ細かな指導を継続的に行った。

②講習会

(1) 「春期講習」

総講座数31講座。4月からの予備校選択と、早期の基礎的な学力養成のためにコンパクトな講座を主体に編成した。また、メディカルコネクトでは4月から始まるレギュラー授業の準備として、英語、数学、化学、生物の主要科目を設置した。

(2) 「夏期講習」

総講座数 65 講座。「前期の総まとめ」や最新の入試問題に触れる機会として、志望大学別・レベル別講座を配置し、受講生のニーズに合う講座を編成した。一方、メディカルコネクトでは医学部で狙われやすい単元に絞ったカリキュラムで授業を行った。

(3) 「冬期講習・直前講習」

総講座数 74 講座。高3・高卒生に対して、共通テスト対策および私大・2次試験向けの志望校別対策を中心に講座を編成した。高1・高2生に対しては、早期の大学受験を意識した講座を用意した。また、メディカルコネクトでは大学別受験対策講座を設置し、それぞれの大学の特徴を捉えた授業を行い、受験生を合格させるべく指導を行った。

③合格実績

東京大、大阪大、北海道大などの難関国公立大や、獣医学部の最難関である東京農工大に合格者を出した。また、早稲田大、慶應義塾大、上智大など難関私立大をはじめ GMARCH への合格者数を堅持した。

一方、メディカルコネクトについては、開設以降初めてのオンライン生が帰国生特別入試にて国際医療福祉大に合格した。

Ⅲ. その他

①校外に向けて予備校の周知を行うために、次の事業を展開した。

(i) 医学部合同説明会への参加（セミナーや個別相談など）

(ii) 高等学校での講演会や出張授業等

②変容する大学入試に対処すべく、次年度に向けて、設置コースの見直しやカリキュラムの改定を行った。